

平成 29 年 2 月 3 日

各 位

東京都新宿区西新宿八丁目 17 番 1 号  
 株式会社 アドウェイズ  
 代表取締役 岡村 陽久  
 (コード番号：2489 東証マザーズ)  
 問い合わせ先：  
 管理担当上席執行役員 田中 庸一  
 電話番号 03 (5331) 6308

### 業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 3 月期の業績予想の修正及び配当予想の修正について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 業績予想の修正について

平成 29 年 3 月期連結業績予想数値 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益又は親 会社株主に帰 属する当期純 損失 (△)	1 株当たり 当期純利益又 は損失 (△)
前回発表予想 (A)	41,000 ～ 44,000	100 ～ 500	100 ～ 500	10 ～ 200	0 円 25 銭 ～ 4 円 91 銭
今回発表予想 (B)	42,310	131	123	△457	△11 円 22 銭
増減額 (B - A)	1,310 ～ △1,690	31 ～ △369	23 ～ △377	△467 ～ △657	
増減率 (%)	3.2% ～ △3.8%	31.0% ～ △73.8%	23.0% ～ △75.4%	—	
(ご参考) 前期実績 (28 年 3 月期)	39,613	687	744	145	3 円 51 銭

(注) 当社の個別業績予想は発表を省略しております。

#### 2. 業績予想の修正の理由

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化やテクノロジーの革新が見込まれています。また、全世界においてインターネット及びスマートフォンの普及の更なる加速化、急速な技術革新、並びにユーザー及びクライアントニーズの多様化に伴う新規プロダクト開発競争など、当社を取り巻く経営環境は目まぐるしく変

化しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、更なる成長を目指しスマートフォン関連事業及び海外事業の拡大を図ると共に新規プロダクト開発への投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、国内広告事業の売上高は堅調に推移することが見込まれるものの、アジアを中心とした海外事業の売上高は、各国現地企業との競争激化等によりスマートフォン向けアプリ広告の出稿が当初想定を下回るほか、中国経済の減速及び2016年10月頃までの円高トレンドの影響を受け、主に中国で展開するグローバルEコマースサービスの売上高が、当初想定を下回る見込みであります。

また、新規プロダクトの本格稼働に向けたメディアの買付け等の先行投資を行ったものの、売上高の増加に結びつかなかったことから営業利益及び経常利益が減少する見込みのほか、海外事業の減速による株式等の特別損失が発生することが見込まれるため親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見込みであります。

以上のことから、平成28年5月13日付けで発表した平成29年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

具体的には、当社グループの平成29年3月期通期連結業績予想の売上高は、主に国内広告事業が牽引し、前回発表の予想レンジに対し±3%台の42,310百万円となる見通しであります。

営業利益及び経常利益につきましては、上記に記載した通り海外事業における減速、並びに新規プロダクトへの先行投資により、前回発表の予想レンジの「上限」に対して、それぞれ369百万円減少(73.8%減)の131百万円、377百万円減少(75.4%減)の123百万円となる見通しであります。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常利益の減少に加え、当第3四半期連結累計期間において、関係会社株式評価損79百万円及び投資有価証券評価損154百万円が発生したこと、並びに第4四半期においても新たに評価対象となる投資有価証券を保有していることから、前回発表の予想レンジの「上限」に対して、657百万円減少の457百万円の損失となる見通しであります。

### 3. 配当予想の修正について

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想		—	—
今 回 発 表 予 想		2.35	2.35
当 期 実 績	0.00		
前 期 実 績 (平成28年3月期)	0.00	2.35	2.35

※当期の期末配当につきましては、配当性向16%より算出される1株当たりの金額、もしくは平成27年3月期の普通配当である1株当たり配当金2円35銭と同額のどちらか高い方を基準としているため、現時点で高い方となる2円35銭を予想数値としております。

#### 4. 配当予想の修正の理由

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社の配当方針につきましては、前連結会計年度において、平成28年3月期を含む以降3カ年は、当社事業年度（第1期を除く）を基準とした配当性向より算出される1株当たりの金額、もしくは平成27年3月期の普通配当と同額である2円35銭のいずれか高い方を基準とすることとしております。

当期の配当におきましても、当連結会計年度の通期業績予想、株主の皆様への継続的な利益還元、並びに今後の企業価値向上を目的とする事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当社の配当方針に従い、配当性向16%（当期は第17期である為）より算出される1株当たりの金額、もしくは平成27年3月期の普通配当である1株当たり配当金2円35銭と同額のどちらか高い方を配当の目処として、期末配当を実施することといたしました。これにより、現時点の通期連結業績予想において、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナスであるため、1株当たりの配当金は平成27年3月期の普通配当と同額の2円35銭といたします。

ただし、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があること、増資や株式分割等を含め株式数が増減した場合には、配当金額が変更となる可能性がありますのでご注意ください。

※本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。また、増資や株式分割等の株式数の変動により配当金額が変更となる可能性があります。

以上